

都議会議員

岩永 やす代

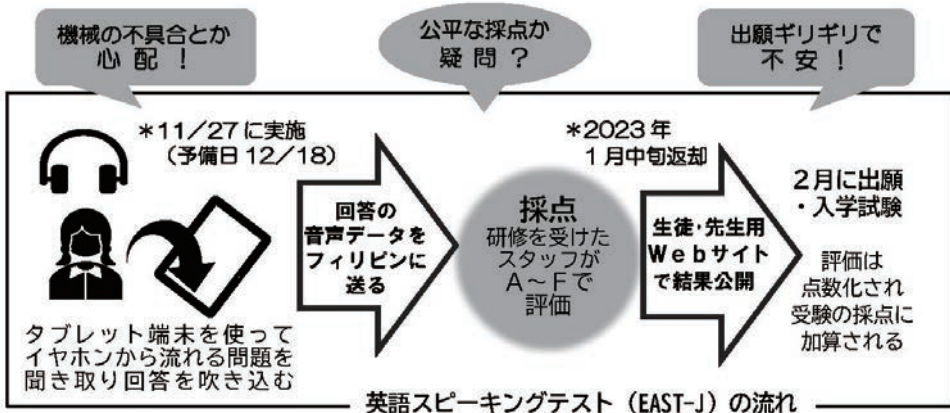
にじいろレポート
2022/10 No.9



編集・発行/加瀬よりえ
発行日/2022年10月31日
TEL 042-328-1885 FAX 042-328-1878
e-mail: kita2@seikatsusha.net
〒185-0024 東京都国分寺市泉町 3-33-16-103

<https://iwanaga.seikatsusha.me/>

疑問がいつぱいの英語スピーキングテスト 都立高校入試への活用は中止に!



東京都教育委員会はベネッセ・コーポレーションと協定を結び、11月27日に全公立中学3年生(約8万人)を対象に行われる英語スピーキングテスト「ESAT-J(イーサット・ジェー)」の結果を、2023年度都立高校入試で活用しようとしています。その詳細が明らかになるにつれ生徒や保護者、教育現場でも反対意見が広がり、議会も紛糾、報道にも取り上げられました。

テスト産業に支配される教育

テストを受けるためには、保護者の同意を得て、受験生の顔写真を含む個人情報にひもづいた成績が事業者に提供されることになり、ベネッセは過去に情報漏洩が問題となったことがあり、個人情報を守られるの不安視されています。またベネッセは、ESAT・Jと酷似している英語テストGTETCを販売しており、今年度自治体予算で実施する市区町村もあります。協定で対策用の講座や教材の販売は禁止されていますが、都教委ではGTETCは該当しないとの見解です。

事業者への5億円以上にのぼる予算支出についても様々な疑問が拭えず、公平・公正性だけでなく利益相反の点からも問題で、教育のあり方もテスト事業者都合の良いように変えていく動きが懸念されます。

超党派による都議会議員連盟が発足!

第3回定例会の最終日10月7日、超党派の議員による「英語スピーキングテストの都立高校入試への活用中止のため」の都議会議員連盟が発足。会派から議員総数の1/3をこえる42名の議員が賛同し、生活者ネットワークも参加し

ています。

都教委への10月17日のヒアリングでは、テスト実施の約ひと月前にもかかわらず、受験生に試験会場が知らされていない、会場の運営スタッフの人員確保ができていないなどの実態が明らかになりました。このような状況で公平・公正な試験が行えるのか、大きな不安が残ります。



◀10月13日「英語スピーキングテストの都立高校入試への活用中止のための都議会議員連盟」発足の記者会見

今どうしても必要なのか?

コロナ禍の一斉休校の真最中に入学を迎え、常時マスクを着用する中で学校生活を送ってきた現中学3年生は、会話や発声を伴う英語スピーキングの学習がどれだけ実施されたのか非常に疑問です。英語で「話す力」を育てることとは重要ですが、有識者からの見解でもテストの実施ですピーキング力のアップには繋がらず、信頼性の薄い試験結果を高校入試に使うことは問題との指摘もあります。あらためてスピーキングテストの都立高校入試への活用の中止を求めています。

水みち

都民の老後は大丈夫なのかと、不安でいっぱいです



社会福祉法人 悠遊 理事長 鈴木礼子

介護保険があるから介護が必要になっても大丈夫と思っている方が多いのではないのでしょうか? 公的介護保険が施行されて22年。さらに高齢化も進み、制度は改正を重ね複雑になり、介護を担う人材不足も顕著になっていきます。

年を重ねれば、身体機能は徐々に下がり、病気になる可能性や、介護が必要になる可能性は誰にもあるのです。85歳以上の半数が認知機能に問題が出てくるとも言われます。住み慣れた地域で、最後まで尊厳のある生活を望まない方はいないと思います。

そのために介護を担う人材が必要ですが、職員の給与は、全産業の平均給与に比べ年収200万円も低いとの統計があり、需要はあるが仕事として介護を選ぶ人は少なくなっています。需要があっても担い手がいなければ、利用できません。東京の高齢者人口のピークはこれから。介護保険料を支払う40歳以上の方が、介護について注目してほしいと願っています。

児童・生徒を教職員等による性暴力から守るための第三者相談窓口

相談できること

都内の公立学校の教職員による児童・生徒へのわいせつ行為、セクハラ等に関する相談・通報等

相談できる人

児童・生徒や保護者の方
学校の教職員等
匿名による相談可

TELの受付時間

月・火・木 15:00～6:00
土 9:00～12:00

☎070-3163-9003 (女性弁護士)

☎080-9418-8245 (男性弁護士)

*メールアドレスは迷惑メール防止のため【東京都教育委員会 HP】で検索ください。

東京都子ども基本条例が制定されて1年半「子どもの権利」ちゃんとまもられていますか？

性暴力から子どもをまもる！

学校現場では、スクールセクハラと言われるように教職員の性暴力やわいせつ行為が後を絶ちません。

文科省が行った2020年度の調査では、わいせつ行為やセクハラで処分された公立小・中・高校の教員は200人にもおぼり、その被害者の半数は児童・生徒です。

今年4月「児童生徒性暴力防止法」が施行されたことを受けて、都は「第三者相談窓口」を4月末に開設。外部の弁護士が、電話やメールでの相談を受けており、9月末までに38件の相談が寄せられています。今後は、相談後のフォロー体制や相談できない被害者へのアプローチ、再発防止はもちろんのこと未然防止策などの取り組みが欠かせません。

「子どもの権利」は教育現場から

日本社会にまん延する様々なハラスメントは、大人にもジレンマをあたえます。学校現場での教員不足が深刻化すれば、さらに拍車がかかり、子どもをまもるべき大人が加害者になる負の連鎖が懸念されます。子どもにかかわるすべての大人が「子どもの権利」を理解するためにも、まずは公立学校の教職員への周知と研修の実施を求めました。

ユースヘルスケア相談は、性教育とともに

生活者ネットワークでは、リプロダクティブヘルス/ライツ（性と生殖に関する健康と権利）の視点で、中高生の「性の悩み」に答えたり、正しい知識を得るための場を提案してきました。

今年10月、都立高校10校で、産婦人科医を学校医とし、思春期特有の心や体の悩みに関する専門的な相談に対応する「ヘルスケア相談」が、対面とオンラインで始まりました。さらに実施校を増やし、相談しやすい体制を整えることは必要ですが、年齢に応じた性教育をすすめることこそが重要です。

幼少期から自分の心と体を大切にすることを知り、自分で決められるように、人権

都政をつなぐ

都市計画道路3・3・15号線がもたらすものは

国立市議会議員 こはまかおる

国立市の西側、矢川駅から富士見台4丁目を歩くと「25m道路反対」と書かれた青いポスターが貼られている家を幾つも見かけます。60年前に線引きされた都市計画道路の建設がにわかに浮上し、地域住民が反対の声をあげています。建設予定地は、甲州街道から北に向かい、矢川、JR南武線、富士見台の住宅地と東京女子体育大学のグラウンドを縦断して立川に至る、起伏の激しい場所です。

全国では人口減少や建設費用を鑑み県道等の建設取り止めの動きがある中、これほど大きな道路の必要性が国立にあるとは思えません。JR南

武線の高架化を前提としているこの計画は、さくら通りを延長する3・4・5の建設計画もあり、矢川は2か所で寸断の危険にさらされます。貴重な自然の宝庫である矢川の流れとその環境をどう守るのか！大きな道路によって分断させる住民の生活はどうなるのか！

不安要素が尽きない中、地域住民や「市民の会」の声が生活者ネットにも届いています。岩永都議とも連携し、東京都が膨大な予算を使い調査している情報を速やかに市民へ開示することや、市側の対応状況にも注視してまいります。

▼都計道3・3・15号線道路予定地



◀10/11 国立ネットメンバーで実踏中、矢川団地の交差点から矢川台の住宅地を望む。→★地点



▶矢川に沿った緩やかな小道には、国立の自然がたくさん残されている→♥地点

7/30 都政フォーラム 「子どもの権利の視点からインクルーシブ教育をすすめるために」



▲7/30 都政フォーラム「子どもの権利の視点からインクルーシブ教育をすすめるために」を開催。日大准教授の土屋弥生さんから、高校現場で20年以上子どもと向き合ってきた実践の取り組みを伺う。「インクルーシブ教育は、みんなで作り上げていくことが大事」という言葉が心に残った



◀10/23 国分寺ネット「絶滅危惧種は国分寺にいる～身近な生物保全の最前線」武蔵国分寺公園を散策しながら観察

▼10/23 西東京朝鮮第一中級学校（立川市）の「ふれあいフェスタ」に参加、こはま国立市議と



▲10/29 東京ネット2023政策発表会。来春行われる統一地方選に向けていよいよスタート！